

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月3日

上場取引所 大

上場会社名 サイバーコム株式会社

コード番号 3852 URL <http://www.cy-com.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 船津 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 中山 直人

TEL 045-312-3271(代表)

四半期報告書提出予定日 平成24年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,710	5.6	198	48.6	232	△11.8	81	△46.5
23年3月期第3四半期	4,460	△3.9	133	△14.8	263	3.5	152	△3.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	40.72	—
23年3月期第3四半期	76.11	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,507	2,896	64.3
23年3月期	4,721	2,862	60.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,896百万円 23年3月期 2,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	1.5	210	5.8	222	△34.7	124	△36.3	62.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 会計方針の変更は、会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合に該当します。

詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(1)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	2,005,400 株	23年3月期	2,005,400 株
② 期末自己株式数	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2,005,400 株	23年3月期3Q	2,005,400 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
【第3四半期累計期間】	
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による企業の生産活動の停滞や個人消費の低迷から回復の兆しが見られるものの、欧州諸国における財政金融問題の深刻化、円高の長期化、タイの洪水被害等により先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当業界においては、復興財政支出政策を中心としたIT投資需要の回復が期待されるものの、景気の不透明感から、企業においてはIT投資に対する慎重な姿勢が続いております。また、一方ではクラウド・コンピューティング市場の進展は著しく、今後クラウドの活用により新たな価値を創造する事業の伸長が期待されております。

このような状況下、当社は業界のニーズに対応すべく今後の進展が見込まれる分野への案件獲得に注力すると共に、リピートオーダーの確保や新規顧客の開拓等積極的な受注活動を推し進めてまいりました。また、一括受託作業において、W字モデルの開発手法を取り入れた「当社標準開発モデル」導入等による更なる品質の向上やOSS活用等による生産性向上への取組みに努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高47億10百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益1億98百万円（前年同期比48.6%増）、経常利益2億32百万円（前年同期比11.8%減）、四半期純利益81百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

尚、利益面においては助成金収入の減少により経常利益が減少しております。また、法人税率引き下げによる繰延税金資産の取り崩しにより、四半期純利益に影響が生じております。

当第3四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

(ソフトウェア開発事業)

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は、売上高41億91百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益5億12百万円（前年同期比15.9%増）となりました。内訳として、通信ソフトウェア開発は、ルータやコアネットワークの開発、新世代ネットワーク向け技術OpenFlowを活用したソフトウェア開発等の案件を受注いたしました。制御ソフトウェア開発は、複合機やプリンター、車載系の開発案件等を中心に受注を拡大いたしました。また、ソリューションは、電子カルテの開発案件やECサイト構築案件等を受注いたしました。

(サービス事業)

サービス事業は、売上高5億18百万円（前年同期比101.5%増）、営業利益47百万円（前年同期比308.4%増）となりました。クラウド化の潮流によりネットワークやサーバの構築・保守・運用サービス(SIサービス)の受注を拡大いたしました。更に「Cyber-SmartCTI」を中心とする自社ソリューションの受注を拡大いたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて2億13百万円減少(4.5%減)し45億7百万円となりました。その内訳は、流動資産が2億円減少(5.1%減)し37億2百万円となり、固定資産が12百万円減少(1.6%減)し8億5百万円となったことによるものであります。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少9億71百万円、受取手形及び売掛金の減少2億88百万円、繰延税金資産の減少1億16百万円、短期貸付金の増加10億円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて2億47百万円減少(13.3%減)し16億11百万円となりました。その内訳は、流動負債が3億11百万円減少(32.4%減)し6億50百万円となり、固定負債が64百万円増加(7.2%増)し9億60百万円となったことによるものであります。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等の減少2億8百万円、賞与引当金の減少1億88百万円

によるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて33百万円増加（1.2%増）し28億96百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年8月2日発表の業績予想のとおり変更ありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社において、従来建物を除く有形固定資産については定率法によっておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、親会社である富士ソフト株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一するため、また、当社の保有資産を見直した結果、当社の資産は、概ね耐用年数内において使用の頻度がほぼ同じであり、定額法がより経営の実態を適切に表していると判断したことから、変更したものであります。

これにより、従来の方法と比較して、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

(2) 追加情報

（税効果会計に使用する法定実効税率の変更）

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りであります。

平成24年3月31日まで	40.0%
平成24年4月1日から平成27年3月31日	37.4%
平成27年4月1日以降	35.0%

この税率の変更により流動資産の繰延税金資産が6百万円、固定資産の繰延税金資産が47百万円それぞれ減少し、当第3四半期累計期間に費用計上された法人税等の金額が54百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,035,902	1,064,390
受取手形及び売掛金	1,519,781	1,231,351
商品	—	428
仕掛品	88,645	164,114
短期貸付金	—	1,000,245
その他	259,441	242,295
流動資産合計	3,903,771	3,702,825
固定資産		
有形固定資産	253,672	250,702
無形固定資産	49,630	76,118
投資その他の資産	514,685	478,200
固定資産合計	817,988	805,021
資産合計	4,721,759	4,507,847
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,970	87,496
未払費用	154,096	189,431
未払法人税等	208,146	—
賞与引当金	367,312	179,220
役員賞与引当金	8,308	15,090
その他	137,363	179,373
流動負債合計	962,197	650,612
固定負債		
退職給付引当金	871,037	937,134
役員退職慰労引当金	25,701	23,729
固定負債合計	896,738	960,863
負債合計	1,858,936	1,611,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	2,155,698	2,189,246
株主資本合計	2,862,823	2,896,371
純資産合計	2,862,823	2,896,371
負債純資産合計	4,721,759	4,507,847

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,460,302	4,710,631
売上原価	3,609,354	3,774,647
売上総利益	850,947	935,983
販売費及び一般管理費	717,342	737,496
営業利益	133,605	198,487
営業外収益		
受取利息	5,046	6,878
助成金収入	123,038	25,338
その他	2,216	1,942
営業外収益合計	130,301	34,160
経常利益	263,907	232,647
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産除却損	329	58
特別損失合計	329	58
税引前四半期純利益	263,582	232,589
法人税、住民税及び事業税	79,530	11,951
法人税等調整額	31,419	138,960
法人税等合計	110,950	150,911
四半期純利益	152,632	81,677

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
該当事項はありません。